

有価証券報告書

第 49 期

自 平成15年4月1日

至 平成16年3月31日



東洋シャッター株式会社

3 3 1 0 8 5

第49期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東洋シャッター株式会社

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	77
平成16年3月連結会計年度	79
平成15年3月会計年度	81
平成16年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成16年6月25日
【事業年度】 第49期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】 東洋シャッター株式会社
【英訳名】 TOYO SHUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田和育
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【電話番号】 大阪 06(4705)2110(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 丸山明雄
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【電話番号】 大阪 06(4705)2110(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 丸山明雄
【縦覧に供する場所】 東洋シャッター株式会社東京支店
 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号
(日本橋Kビル)
 東洋シャッター株式会社横浜支店
 横浜市西区南幸二丁目20番11号(NSビル)
 東洋シャッター株式会社名古屋支店
 名古屋市中川区北江町二丁目12番地
 東洋シャッター株式会社神戸支店
 神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号(三宮国際ビル)
 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	26,999,732	22,857,663	20,041,304	19,142,160	19,201,934
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△1,878,323	△651,393	141,382	342,711	917,777
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△13,611,530	△2,997,367	△1,110,926	1,027,419	765,445
純資産額 (千円)	3,560,001	563,080	△1,465,215	1,476,220	2,239,497
総資産額 (千円)	52,899,401	35,680,014	30,553,718	18,418,045	18,380,688
1株当たり純資産額 (円)	68.60	10.85	△28.25	9.20	23.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△262.41	△57.78	△21.42	19.83	14.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10.28
自己資本比率 (%)	6.73	1.58	△4.80	8.02	12.18
自己資本利益率 (%)	—	—	—	69.60	41.20
株価収益率 (倍)	—	—	—	2.32	9.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,340,139	297,648	809,592	291,399	1,071,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,310,744	13,834,498	1,218,453	△646,233	687,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,308,625	△14,189,733	△2,550,007	△1,022,940	△1,737,291
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,524,885	2,467,299	1,945,338	567,563	588,855
従業員数 (名)	896	762	688	661	666

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失になるため、記載していない。また、第48期においては、優先株式を発行しているが、転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能のため希薄化の計算をしていない。
3 第47期までの株価収益率については、当期純損益が損失になるため、記載していない。
4 第47期までの自己資本利益率は、当期純損益が損失になるため、記載していない。
5 第47期の純資産額及び総資産額の減少は、主として金融商品に係る新会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等によるものである。これに伴い、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けている。
6 第48期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
7 第48期の自己資本利益率は期末自己資本の金額によって計算している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	26,974,009	22,841,481	20,006,687	19,088,107	19,201,934
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△1,824,923	△653,750	115,032	324,495	919,185
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△13,557,928	△2,969,992	△1,767,021	1,199,283	767,032
資本金 (千円)	8,382,136	8,382,136	8,382,136	1,838,213	1,838,213
発行済株式総数 (千株)	普通株式 51,871	普通株式 51,871	普通株式 51,871	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000	普通株式 51,871 第1回優先 株式 20,000
純資産額 (千円)	4,016,147	1,046,155	△1,638,335	1,474,965	2,239,828
総資産額 (千円)	53,271,627	36,143,623	30,378,882	18,417,479	18,377,953
1株当たり純資産額 (円)	77.42	20.17	△31.60	9.17	23.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△261.37	△57.25	△34.07	23.14	14.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10.30
自己資本比率 (%)	7.54	2.89	△5.39	8.01	12.19
自己資本利益率 (%)	—	—	—	81.31	41.30
株価収益率 (倍)	—	—	—	1.99	9.65
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	859	731	657	635	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第47期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。
- 3 第48期の資本金の減少は、無償減資によるものである。
- 4 第47期の純資産額及び総資産額の減少は、主として金融商品に係る新会計基準適用に伴う有価証券の時価評価等によるものである。これに伴い、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けている。
- 5 第48期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 6 第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失になるため、記載していない。
第48期においては、優先株式を発行しているが、転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能のため希薄化の計算をしていない。
- 7 第48期の自己資本利益率は期末自己資本の金額によって計算している。

2 【沿革】

当社(設立昭和21年12月9日)は、昭和48年10月1日、大阪市東区両替町1丁目12番地(平成元年2月13日住居表示の変更、大阪市中央区常盤町1丁目3番8号)所在の東洋シャッター株式会社(旧東洋シャッター株式会社)の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併したが、合併以前の期間については、事業活動を行なっていなかったので、合併期日以前については、事実上の存続会社である(旧)東洋シャッター株式会社について記載している。

年月	概要
昭和30年9月	大阪市西淀川区においてシャッターの販売を目的として資本金500,000円をもって設立
昭和31年1月	東京支店を開設
昭和35年5月	名古屋支店を開設
昭和39年4月	忠岡工場新築完成
昭和41年7月	大阪支店を開設
昭和41年11月	大阪府経営合理化協会の合理化優良企業に指定される
昭和42年7月	土浦工場新築完成
昭和42年9月	大阪中小企業投資育成株式会社より投資を受け資本金75,000,000円
昭和43年1月	大阪市東区谷町に本社(本店)を移転
昭和43年9月	大阪中小企業投資育成株式会社より再投資を受け資本金100,000,000円
昭和46年10月	京都支店を開設
昭和47年10月	大阪市東区両替町に本社(本店)を移転
昭和48年10月	東京本社を開設
昭和48年10月	株式の額面を50円に変更する為合併
昭和50年7月	当社独自製品リフレオート(無人制御システムシャッター)を開発、発売
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和50年12月	奈良工場新築完成
昭和52年4月	横浜支店を開設
昭和54年4月	東北支店、西部支店を開設
昭和58年12月	シャッタービジョンを開発、発売
昭和62年10月	株式会社日本シャッター製作所(本社所在地大阪市)を吸収合併(合併比率2:1) (合併により九州支店、鹿児島支店及び枚方工場、九州工場および株式会社南日本シャッター製作所(現、南東洋シャッター株式会社・現連結子会社)を引継ぐ)
平成元年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成3年10月	株式会社オーシマ(本社所在地大阪市)を吸収合併(合併比率1:0.333)
平成4年4月	岩住サッシ株式会社(本社所在地大阪市)を吸収合併(合併比率1:0.775)
平成5年3月	つくば工場(茨城県稲敷郡)新築完成
平成5年9月	ビルファイン(ビル改修システム)を開発、発売
平成5年11月	東洋シャッター北海道株式会社へ49%出資し、関係会社とする。 大阪市中央区南新町に本社(本店)を新築移転
平成6年6月	東洋テクノサービス株式会社(現、株式会社シーク研究所)を買収
平成8年2月	ビルファインマーク2(耐震補強工法)を開発、発売
平成8年4月	東洋テクノサービス株式会社を株式会社シーク研究所に社名変更
平成12年1月	東京本社を東京都港区六本木より中央区日本橋馬喰町へ移転
平成14年12月	連結子会社である株式会社シーク研究所、東洋シャッター北海道株式会社の2社を解散
平成15年7月	本社を大阪市中央区南新町より大阪市中央区南船場へ移転
平成16年1月	シャッター落下防止装置「守護神」を開発、発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である南東洋シャッター株式会社であり、シャッター、スチールドア、金物の製造販売を主な内容目的とし、各製品に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

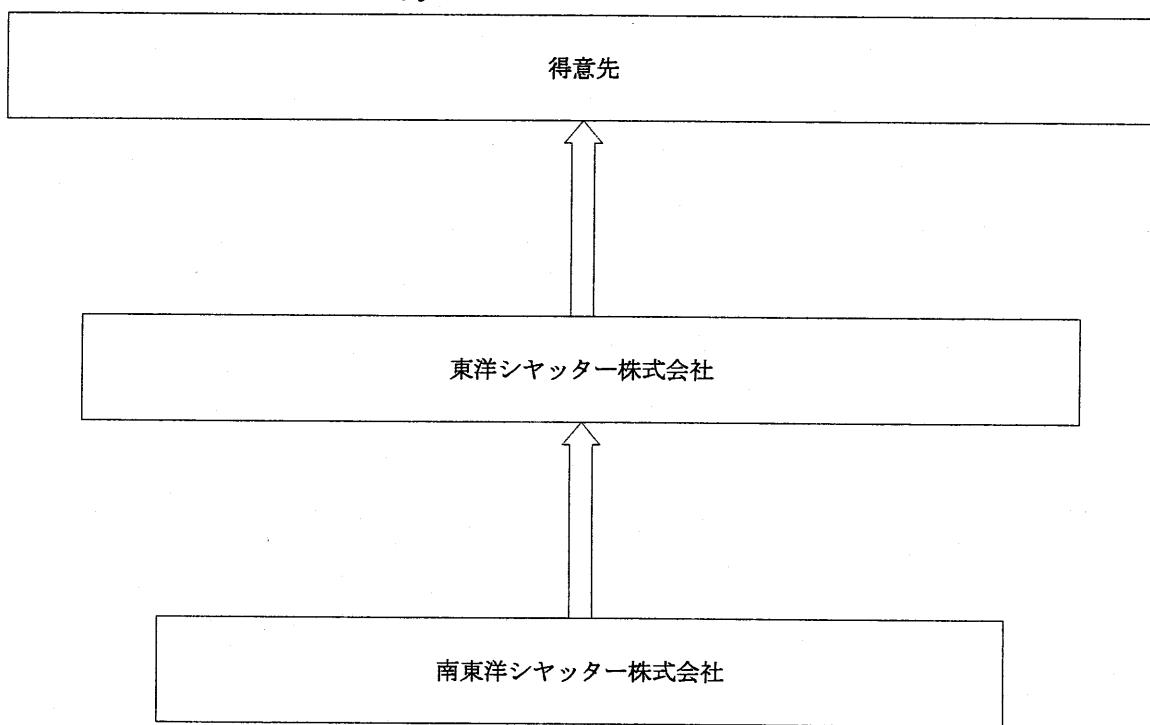
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

シャッター、スチールドア 当社が製造販売している。

また、子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社九州工場内における外注業務の請負を行っている。

金物 当社が製造販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



なお、南東洋シャッター株式会社は、連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南東洋シャッター株式会社	鹿児島県姶良郡 蒲生町	20,000	外注業務の請負	100.0	当社製品の加工 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
管理部門	63
営業部門	438
製造部門	165
合計	666

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
639	41.89	18.42	4,829

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

連結子会社には、労働組合は結成されていないので、以下の記載は当社に関するものである。

a 組織の現況

当社には次の2労働組合がある。

(a) 労働組合東洋 組合員数162名

(b) 東洋シャッター労働組合 組合員数39名

b 当社の労働組合はオープンショップ制であり、係長以下の一般従業員588名のうち387名はいずれの組合にも加入していない。

c 上記(a)は、日本労働組合総連合全国金属機械労働組合大阪地方本部東洋シャッター支部・東洋シャッター従業員組合連合会・東洋シャッター九州労働組合・日本労働組合総連合全国金属機械労働組合大阪地方本部オーシマ支部・ゼンキン連合大阪オーシマ労働組合・日本労働組合総連合全国金属機械労働組合兵庫地方本部東洋シャッタードア・サッシ支部が平成8年2月29日付で労働組合東洋として統一し、組織されている組合である。

d 労使関係

労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業成績の改善から設備投資の持ち直しなど一部に回復の兆しが見られたが、雇用環境の改善が進まない中で個人消費が依然低迷するなど全般的に厳しい状況で推移した。

当シャッター業界においても、大型商業施設、超高層オフィスビル、大規模・超高層分譲マンションの建設が進み、シャッター・ドア関連商品の一部数量は増加したが、全般的に見れば価格・数量とも好調とは言いがたい環境であった。また、国内外の諸要因から、鋼材等原材料の価格高騰が始まり、厳しい状況となってきた。

このような状況の下、当社グループでは、「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門及びメンテナンス部門に注力する営業戦略を徹底・継続した結果、受注高は、重量シャッター10,112,885千円、前連結会計年度比485,664千円の増(5.0%増)、軽量シャッター2,982,399千円、前連結会計年度比5,701千円の減(0.2%減)、シャッターワード連1,401,983千円、前連結会計年度比208,542千円の増(17.5%増)、スチールドア3,460,716千円、前連結会計年度比321,269千円の減(8.5%減)、建材他1,293,239千円、前連結会計年度比78,221千円の減(5.7%減)、受注残高は、重量シャッター3,155,977千円、前連結会計年度比276,537千円の増(9.6%増)、軽量シャッター355,770千円、前連結会計年度比27,535千円の増(8.4%増)、シャッターワード連154,612千円、前連結会計年度比48,509千円の増(45.7%増)、スチールドア1,867,626千円、前連結会計年度比326,978千円の減(14.9%減)、建材他272,582千円、前連結会計年度比23,685千円の増(9.5%増)となり、売上高も重量シャッター9,836,348千円、前連結会計年度比58,071千円の減(0.6%減)、軽量シャッター2,954,864千円、前連結会計年度比133,269千円の減(4.3%減)、シャッターワード連1,353,474千円、前連結会計年度比142,191千円の増(11.7%増)、スチールドア3,787,694千円、前連結会計年度比373,211千円の増(10.9%増)、建材他1,269,554千円、前連結会計年度比264,288千円の減(17.2%減)となった。

一方利益面においては、収益重視の営業戦略と生産部門の合理化効果の寄与及び新規事業のエレベーター『遮煙乗場扉』の業績寄与により、原材料の値上がりを吸収し、営業利益は1,121,066千円、前連結会計年度比218,311千円の増(24.2%増)となった。経常利益についても、917,777千円、前連結会計年度比575,066千円の増(167.8%増)となった。

当期純利益については765,445千円、前連結会計年度比261,974千円の減(25.5%減)となり、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」は利益面で大幅に上回って達成している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、21,291千円増加し、当連結会計年度末には588,855千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,071,224千円と前連結会計年度比779,824千円の増加となった。これは、主に経常利益の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動については、前連結会計年度は646,233千円の減少であったが当連結会計年度は687,359千円の獲得であった。これは、主に固定資産の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,737,291千円と前連結会計年度比714,351千円の増加となった。これは主に、前連結会計年度においては、新株発行による資金流入があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているが、以下に製品別の生産、受注および販売の状況を示す。

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品別の生産実績は、次のとおりである。

品名	数量	前年同期比(%)
軽量シャッター	218,294m ²	99.12
重量シャッター	155,729m ²	104.30
シャッター関連	21,716m ²	109.70
シャッター計	395,739m ²	101.16

(注) ドア・サッシ、金物については数量表示が困難なため、表示していない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における製品別の受注実績は、次のとおりである。

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽量シャッター	2,982,399	99.81	355,770	108.39
重量シャッター	10,112,885	105.04	3,155,977	109.60
シャッター関連	1,401,983	117.47	154,612	145.72
シャッター計	14,497,268	104.99	3,666,359	110.64
スチールドア	3,460,716	91.51	1,867,626	85.10
建材他	1,293,239	94.30	272,582	109.52
合計	19,251,222	101.52	5,806,567	100.86

(注) 1 上記の金額には消費税等は、含まれていない。

2 当連結会計年度より前連結会計年度まで「建材他」に含まれていた「スチールドア」を区分して表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における製品別の販売実績は、次のとおりである。

品名	金額(千円)	前年同期比(%)
軽量シャッター	2,954,864	95.68
重量シャッター	9,836,348	99.41
シャッター関連	1,353,474	111.74
シャッター計	14,144,687	99.65
スチールドア	3,787,694	110.93
建材他	1,269,554	82.77
合計	19,201,934	100.31

(注) 1 上記の金額には消費税等は、含まれていない。

2 当連結会計年度より前連結会計年度まで「建材他」に含まれていた「スチールドア」を区分して表示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは『全てはお客様の笑顔と満足のために』という経営ビジョンを念頭において、商品の提供・物づくりにより、社会から信頼・期待される企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を継続的に求め続けてきた。

シャッター・スチールドアを中心とした事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっている。

また、「安全」と「安心」の「新領域」へ挑戦を図り、柔軟かつ迅速な商品開発と細かい市場サポートを創造してきた。

今後は『大胆な改革と再生する企業』という企業理念のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会に貢献し、高い収益力を追及する企業を目指す考えである。

中期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を基本事業計画として目標達成に向け邁進していく。しかし、それと共に、「再建計画」早期完了を目指し、平成15年4月をスタートとする社内向け新中期4カ年計画『フェニックス・50』を策定した。将来に対するビジョンを明確化することにより、累損の解消を端緒として、新生東洋シャッターとして再生すべく、『飛躍に向けて積極性と挑戦志向を有するやる気の集団』となり『毎日がドキドキ・ワクワクする会社づくり』により、強固な経営基盤の構築を目指していく所存である。

なお、特に下記の3点を重要課題として取り組んでいる。

① 既存中核事業の強化

シャッター・スチールドアの既存中核事業は、更なる高い収益力を追求していく。営業面では、利益率の高いリテール部門・メンテナンス部門の基盤強化を体制面・営業力両面から引き続き進めしていく。また、東日本地区での営業力強化も重要な課題として取り組む。生産面では設計段階から製造・施工まで体制の見直しによる合理化・効率化を進めていく。具体的には設計段階からのIT化推進、専門家のコンサルティングによる生産ライン見直しなど抜本的改革に取り組む。また、他社との差別化を図り、「安全」という社会的要求に答えるため、シャッター落下防止装置『守護神』(財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得)を平成16年1月に発売し、重量電動式シャッターの主力開閉機であるF型シリーズに標準装備とした。今後も、「安全」のコンセプトを引き続き追求しながら、お客様に喜ばれる商品を新規投入していく方針である。

② 新規事業の強化

経験豊富な既存中核事業で養った技術力を生かし、既存中核事業と同じくお客様によろこばれ、社会的ニーズの高いエンドユーザー型商品の開発を中心として新規事業を推進していく。すでに、ホームセキュリティ関連の『カスタム24』、フジテック株式会社と共同開発したエレベーター業界初の『遮煙乗場扉』に関しては新商品として販売開始した。今後も全社員が新規事業に対する高いマインドを持つことにより、既成概念にとらわれない柔軟かつスピーディな対応による商品開発をし、収益性を追求しつつ新規事業を強化していく。

③ 経営体質の強化

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」に則り、平成15年3月期に主要金融機関から債務免除を受け、併せて、資産売却を進めることにより、有利子負債の圧縮と財務体質の健全化に努めてきた。平成16年3月期も「再建計画」に沿った有利子負債の圧縮をするとともに、累損を解消することができた。今後も引き続き有利子負債の圧縮を中心として財務体質の強化を図っていく。また、IT化の推進などにより管理部門の効率化を図り、経営体質の更なる強化を目指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

1 経済環境

経済環境すなわち設備投資動向、為替変動、金利変動等の悪化により、受注競争の激化、コストの上昇等から当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2 「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」

当社グループは平成14年5月に成立した「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」により主要取引金融機関の支援を受け再建中である。計画成立後2期経過して目標を順調に消化している。しかし、目標を消化できない場合、金融機関からの支援が見直される可能性がある。

3 原材料

当社グループは主原材料である鋼材の確保に万全の体制を取っている。しかし、鋼材の需給動向、市況によっては、当社の生産、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

4 特定の仕入先への依存

当社グループはシャッターの需要部品の一部をグループ外の特定供給元に依存している。重要部品の確保には留意して万全の体制を取っているが、重要部品の不足が生じない保証はない。その場合、生産への影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 特定の商品への依存

当社グループ中核事業のシャッター・スチールドアが当期で売上げの93.3%を占めている。殆どが受注生産で堅実な対応に努めているが、代替商品の開発等予期しない変化で、需要に極端な影響があった場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6 債権の貸し倒れ

普段より債権の管理には鋭意努力し、貸し倒れ発生防止に努めている。しかし、予期しない事象により大口の貸し倒れが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

7 法的規制

当社グループの商品に関しては、経験豊富な技術により関連法律に対応した商品を製造している。しかし、法的規制が変更となり、当社グループが新しい対応商品の開発におくれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

8 災害・事故

当社グループは普段より、災害・事故の防止に努めている。しかし、自然災害も含め、予期せぬ事象により大規模な災害・事故が発生した場合、生産等への影響から、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

以上の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は『全てはお客様の笑顔と満足のために』という経営ビジョンを念頭におき取組んでいる。体制的には技術部等の本社機構を中心に、営業部門・生産部門と連携して社会的ニーズの高い商品の開発・改善を行い、従来の品質性能を維持した中で各製品のコスト削減を行っている。

当連結会計年度においては、重量シャッター関連でエンドユーザーのニーズを追及した以下の3商品を発売した。

- (1) シャッターと袖扉の中柱を排除し、使い勝手と意匠面を向上させた『袖扉一体防煙シャッター』
- (2) 袖扉併設シャッターや長大スパンの連装シャッターの固定柱を吊り下げ可動式にして、シャッタ一開放時には固定柱をなくし、使い勝手と意匠面を向上させた『夢柱』
- (3) 「安全」を追求し、財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得したシャッター落下防止装置『守護神』

なお、当連結会計年度の研究開発関連費は136,830千円であり、そのほとんどが鋼製建具関連である。よって、セグメント別の研究開発費は記載していない。

今後も、「安全」・「防犯」等の社会的ニーズに沿った商品開発を目標としていく方針である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末流動資産の残高は、8,205百万円と前連結会計年度比1,190百万円増加している。主要因は棚卸資産の214百万円減少と、受取手形及び売掛金の1,485百万円増加である。棚卸資産の減少は圧縮に努めた結果である。受取手形及び売掛金の増加は、支払条件の改善により、資金繰りに余裕ができ割引手形の減少により手持ちの受取手形が増加した結果である。因みに、当連結会計年度末割引手形残高は352百万円と前連結会計年度比1,310百万円減少している。

② 固定資産

当連結会計年度末固定資産の残高は10,175百万円と前連結会計年度比1,227百万円減少している。主要因は有形固定資産の1,143百万円減少である。これは、通常の減価償却と「再建計画」に基づく本社売却によるものである。

③ 流動負債

当連結会計年度末流動負債の残高は14,907百万円と前連結会計年度比1,327百万円減少している。主要因は支払手形及び買掛金の679百万円増加と、短期借入金・1年以内返済予定長期借入金の1,734百万円減少である。支払手形及び買掛金の増加は支払条件の改善等により支払手形の増加した結果である。借入金の減少は「再建計画」に則り圧縮を進めた結果である。流動比率が55.0%と低率であるが、「私的整理ガイドライン」に基づく「再建計画」により毎年度借入金返済計画を見直すことになっているため、前連結会計年度より従来の長期借入金は全て1年内返済予定として流動負債に計上しているためである。今後も「私的整理ガイドライン」に基づく「再建計画」に則り借入金の返済を進めていく。

④ 固定負債

当連結会計年度末固定負債の残高は1,233百万円と前連結会計年度比527百万円増加している。主要因は退職給付引当金が346百万円増加した結果である。

⑤ 資本

当連結会計年度末資本は、2,239百万円と前連結会計年度比763百万円増加している。主要因は利益剰余金が当期純利益分765百万円増加した結果である。これにより累損を解消し、自己資本比率が12.2%となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末現金及び現金同等物は588百万円と前連結会計年度比21百万円増加した。

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益の増加等により1,071百万円と前連結会計年度比779百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により687百万円と前連結会計年度比1,333百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,737百万円と前連結会計年度比714百万円の減少となった。これは前連結会計年度に金融支援がなされたことによるものである。

当社グループは運転資金及び設備資金については、内部資金により調達し、「私的整理ガイドライン」に基づく「再建計画」に則り借入金を圧縮していく方針である。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上19,201百万円、経常利益917百万円、当期純利益765百万円と当初見込みを達成することができた。経常利益で見込比31%増、当期純利益で見込比27.5%増と利益面では大幅に目標を上回った。これは、取引金融機関の協力で前連結会計年度末に債務免除を受けたことによる支払利息304百万円の減少に加え、減少傾向にあった売上を若干とはいえ増加に転じさせたこと、資産売却等による販管費の211百万円減少、原材料の値上がりを生産の合理化等により吸収することができたことが主な要因である。

今後も、厳しい受注競争、原材料の値上がりが予想されるが、当社グループは『全てはお客様の笑顔と満足のために』という経営ビジョンを念頭においていた、商品の提供・物づくりにより、社会から信頼・期待される企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を継続的に求め続けていく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益型経営への構造改革を基本戦略としている。そのなかで、当連結会計年度においては省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために設備の更新を行った。その額は172,630千円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置および工具器具備品	土地 (面積千m ²)	車両運搬具	合計	
つくば工場 (茨城県稻敷郡桜川村)	製造	シャッター・ドア生産設備	1,652,278	243,698	1,377,364 (57)	463	3,273,804	25
奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	"	シャッター・ドア金物生産設備	1,709,001	588,602	2,050,335 (33)	1,162	4,349,102	101
九州工場 (鹿児島県姶良郡蒲生町)	"	シャッター・ドア生産設備	638,183	109,985	174,828 (37)	293	923,290	11
大阪支店他 (大阪市都島区他)	販売	営業設備	515,313	120,929	545,623 (3)	699	1,182,565	502

(注) 上表の他、車両運搬具を中心にリース設備があり、その年間リース料は147,645千円である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置および工具器具備品	土地 (面積千m ²)	車両運搬具	合計	
南東洋シャッタ ー㈱ (注)	本社 (鹿児島県姶良郡蒲生町)	外注業務 の請負	シャッター・ドア生産設備	581	44,796	—	236	45,614	27

(注) 機械装置等の生産設備を賃貸している。年間賃貸料は8,385千円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	177,484,000
優先株式	30,000,000
計	207,484,000

(注) 「普通株式の消却または優先株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,871,230	51,871,230	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	51,871,230	51,871,230	—	—
第1回優先株式	20,000,000	20,000,000	—	(注)
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 第1回優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

① 優先配当金の計算

優先株式1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額(50円)に、それぞれの営業年度ごとに日本円TIBOR(6ヶ月物)(以下「配当年率」という。)を乗じて算出した額とし、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、優先配当金の額が1円を超える場合は1円とする。配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- ・「年率修正日」は平成15年3月27日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。
- ・「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各年率修正日及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値の平均値を指すものとする。
- ・日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合には、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円LIBOR(6ヶ月物)として英國銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

② 優先中間配当金の額

各営業年度における優先配当金の2分の1の額とする。

③ 非累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

④ 参加条項

優先株主に対しては、優先配当金のほか、普通株主に対して支払う利益配当金と同額の利益配当金を、また中間配当を行うときは、優先株主に対し、優先中間配当金のほか、普通株主に対して支払う中間配当金と同額の中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株1株につき50円を支払う。

優先株主に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合または分割

当会社は、株式の併合または分割を行うときは、普通株式及び優先株式のそれぞれについて、同時に同一割合でこれを行う。

(5) 新株予約権等

当会社は、株主に新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えるときは、普通株主には普通株式の新株引受権または新株予約権を、優先株主には優先株式の新株引受権または新株予約権をそれぞれ同時に同一割合で与えることによりこれを行う。

(6) 消却

当会社は、いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当するべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間(以下「転換請求期間」という。)

平成19年4月1日(日)から平成40年3月31日(金)まで

② 転換の条件

優先株式は、下記の転換の条件で当会社の普通株式に転換することができる。

(イ) 当初転換価額

転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。)。

(ロ) 転換価額の修正

転換価額は、平成20年4月1日から平成39年4月1日まで、毎年4月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。なお、時価算定期間に内に、下記(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の75%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「下限転換価額」といい、下記(ハ)により転換価額と同様に調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ) 転換価額の調整

- a 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1\text{株当たりの払込金額}}{1\text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- i 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。なお、処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に参入される。

ii 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額(ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。なお、引用する商法の条項は平成15年3月10日時点のものとし、以下も同様とする。)が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券(権利)の発行日に、発行される証券(権利)の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。また、以降の調整においては、かかるみなしある株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて転換価額調整式における既発行の普通株式数に参入される(下記iiiも同様とする。)。

iii 普通株式に転換することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額(ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。)が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価格決定日に残存する証券(権利)の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。

b 上記aに掲げる場合のほか、合併、資本の減少、株式の併合または分割、株主割当による新株の発行または新株予約権等の付与等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

c 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当該株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。なお、上記45取引日の間に、上記aまたはbで定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

d 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

e 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

i 上記a i の時価を下回る払込金額(または処分価額)をもって普通株式を発行(または自己株式を処分)する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合はその適正な評価額)

ii 上記a ii の時価を下回る価額をもって普通株式に転換または上記a ii で定める内容の新株予約権を行使できる証券(権利)を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額(ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。)

iii 上記a iii の場合は、価額決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額(ただし、当該発行価額は商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。)

f 転換価額の調整があった場合、以下の算式で算出される調整後当初転換価額を当初転換価額とみなす。

$$\text{調整後当初転換価額} = \frac{\text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額}}$$

調整後当初転換価額の算出に当たっては、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。

③ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当該株式の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。株式の併合または分割、株主割当による新株の発行または新株予約権等の付与等が行われた場合には、優先株式の発行価額は取締役会が適当と判断する価額に調整される。

(8) 普通株式への一斉転換(強制転換)

転換請求期間中に転換請求のなかった優先株式については、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株に対し、普通株式1株に転換される。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日(注)1	—	51,871,230	—	8,382,136	△8,331,461	—
平成14年8月9日(注)2	—	51,871,230	△7,543,922	838,213	—	—
平成15年3月27日(注)3	20,000,000	71,871,230	1,000,000	1,838,213	—	—

(注) 1 資本準備金の減少は損失処理によるものである。

2 平成14年8月9日に90%の無償減資を行った。

3 債務の株式化による第三者割当増資に伴い優先株式を発行
割当先 株式会社みずほ銀行

発行価額 1株当たり50円、資本組入額 1株当たり50円

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国人 法人等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	28	37	138	33	3	6,401	6,637	—
所有株式数 (単元)	—	12,334	2,542	3,717	889	16	31,531	51,013	858,230
所有株式数 の割合(%)	—	24.18	4.98	7.29	1.74	0.03	61.81	100.00	—

(注) 1 自己株式116,888株は「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に888株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれている。

② 第1回優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国人 法人等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(普通株式)			
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,888	9.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,526	4.87
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,523	2.94
東洋シヤッター取引先持株会	大阪市中央区南船場二丁目3番2号	1,150	2.22
東洋シヤッター従業員持株会	大阪市中央区南船場二丁目3番2号	1,078	2.08
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	607	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	566	1.09
愛知電機株式会社	愛知県春日井市愛知町1番地	554	1.07
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	539	1.04
第一地所株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	458	0.88
計	—	13,891	26.78
(第1回優先株式)			
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	20,000	100.00
計	—	20,000	100.00

(注) 1 普通株式の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 566千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 539千株

2 第1回優先株式は議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 20,000,000	—	(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,897,000	50,897	同上、(注) 2
単元未満株式	普通株式 858,230	—	同上、(注) 3
発行済株式総数	51,871,230	—	—
総株主の議決権	—	50,897	—

(注) 1 無議決権株式は第1回優先株式である。詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式の(注)に記載のとおりである。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋シヤッター株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目3番2号	116,000	—	116,000	0.22
計	—	116,000	—	116,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、従来から株主への利益還元を最重点政策の一つとして位置づけているが、平成16年3月決算において利益は計上したが、自己資本充実のため平成16年3月期末配当は無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	318	213	190	59	145
最低(円)	88	50	25	19	43

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	133	120	101	116	118	145
最低(円)	107	70	80	95	96	110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤田和育	昭和21年6月24日生	昭和45年11月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月	当社入社 事業推進部長兼購買部長 取締役事業推進部長兼購買部長 取締役事業推進部長 南東洋シャッターワークス代表取締役社長、現在に至る 代表取締役社長、現在に至る	202
専務取締役	西日本 事業部、 監査室担当	山根茂	昭和24年1月22日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月	株式会社第一勵業銀行入行 同行大阪事務所長 株式会社みずほ銀行大阪事務所長 当社入社、顧問 専務取締役 専務取締役監査室担当 専務取締役西日本事業部、監査室 担当、現在に至る	101
常務取締役	東京統括担当	岡田敏夫	昭和37年11月4日生	昭和61年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月	川鉄商事株式会社入社 当社入社 営業企画室長 取締役企画室長 取締役管理本部副本部長兼企画室 長 取締役企画室長 取締役生産事業部担当兼企画室長 常務取締役東日本地区事業部担当 兼関東ビル建事業部長 常務取締役東京統括、現在に至る	34
取締役	経営企画室長	岩出政和	昭和23年1月7日生	昭和41年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月	当社入社 関西事業部副事業部長兼奈良工場 長 取締役関西事業部副事業部長兼奈 良工場長 取締役生産技術本部長兼資材部長 取締役生産事業部担当兼メンテ事 業部長 取締役ISO推進担当兼メンテ事 業部長 取締役経営企画室長、現在に至る	34
取締役	関西事業部長	加藤善久	昭和18年8月23日生	昭和43年3月 昭和62年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月	株式会社日本シャッターワークス入 社 当社大阪支店第二営業部長 監査室長 常勤監査役 取締役関西ビル建事業部長 取締役関西ビル建事業部長兼関西 地区事業部長 取締役関西事業部長、現在に至る	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	E M事業部担当	生瀬 均	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月	当社入社 ビル建事業部長 取締役関東ビル建事業部長 取締役E M事業部担当、現在に至る	125
取締役	メンテ事業部担当	三邑政輝	昭和26年9月2日生	昭和50年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月	当社入社 関西地区事業部長 取締役地区事業部担当兼関西地区事業部長 取締役西日本地区事業部、メンテ事業部担当 取締役メンテ事業部担当、現在に至る	21
取締役	東日本事業部長	水澤清吉	昭和19年4月11日生	昭和43年3月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 東日本地区事業部長 取締役東日本事業部長、現在に至る	51
常勤監査役		青山幹雄	昭和19年7月20日生	昭和42年3月 平成16年3月 平成16年6月	当社入社 生産事業部担当部長 常勤監査役、現在に至る	21
常勤監査役		山口正明	昭和21年10月21日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 事務センター室長 常勤監査役、現在に至る	12
監査役		小林喜雄	昭和24年10月5日生	昭和48年8月 昭和52年10月 昭和57年12月 昭和58年1月 平成11年6月	監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)退所 公認会計士小林喜雄事務所所長、現在に至る 当社監査役、現在に至る	17
監査役		津田尚廣	昭和31年8月14日生	平成2年4月 平成7年10月 平成15年6月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) なにわ橋法律事務所入所 現在に至る 当社監査役、現在に至る	—
計						650

(注) 監査役小林喜雄、津田尚廣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。

① 取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう少人数で運営し、且つ必要に応じて臨時取締役会を開催している。併せて取締役会のほか、原則隔週月曜日に開催される取締役を中心とした経営会議で定期的に損益状況の確認等の重要事項を検討し、意思決定の迅速化と情報の共有化を図っている。

② 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(内、社外監査役は2名)である。監査役は取締役会に又、常勤監査役は経営会議等の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっている。

③ また、内部監査室が設置されており、隨時必要な内部監査を実施している。なお、会計監査人である「栄監査法人」からは、会計監査に関連したコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けている。併せて、顧問弁護士である「なにわ橋法律事務所」「三好総合法律事務所」に対しても、必要に応じて隨時アドバイスをお願いしている。

④ コンプライアンスについては、平成16年1月、社内コンプライアンス委員会を設置して体制を強化した。適法・適正な企業活動を実践すべくコンプライアンスに関する意識の徹底を図っている。

⑤ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬で当期における支給額は取締役に対しては年額83,920千円、監査役に対しては年額23,623千円である。(使用人兼務役員分の使用人分給与を含んでいる。)なお、株主総会の決議による取締役報酬限度は年額420,000千円以内(平成3年6月27日定時株主総会決議)、監査役報酬限度は年額120,000千円以内(平成3年6月27日定時株主総会決議)である。(使用人兼務役員の使用人分給与は含んでいない。)

⑥ 監査報酬の内容

当社が栄監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、年額19,500千円であり、その内容は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条による計算書類等の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、専監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	567, 563			588, 855		
2 受取手形及び売掛金	※2	3, 861, 284			5, 346, 888		
3 棚卸資産		2, 421, 872			2, 212, 812		
4 その他		218, 402			120, 469		
5 貸倒引当金		△54, 310			△63, 644		
流動資産合計		7, 014, 811	38.09		8, 205, 381	44.64	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8, 033, 918			6, 730, 259		
減価償却累計額		2, 713, 350	5, 320, 568		2, 214, 900	4, 515, 358	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3, 747, 081			3, 751, 052		
減価償却累計額		2, 600, 489	1, 146, 591		2, 776, 755	974, 296	
(3) 工具器具備品		1, 182, 931			1, 072, 569		
減価償却累計額		1, 058, 399	124, 531		935, 999	136, 570	
(4) 土地	※1		4, 325, 961			4, 148, 151	
有形固定資産合計		10, 917, 654	59.28		9, 774, 377	53.18	
2 無形固定資産						68, 217	0.37
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13, 324			12, 895		
(2) その他		563, 708			425, 707		
(3) 貸倒引当金		△159, 858			△105, 891		
投資その他の資産合計		417, 174	2.26		332, 712	1.81	
固定資産合計		11, 403, 233	61.91		10, 175, 307	55.36	
資産合計		18, 418, 045	100.00		18, 380, 688	100.00	

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,046,624		3,725,941	
2 短期借入金		4,272,750		3,951,543	
3 一年以内返済予定 長期借入金		7,331,062		5,917,219	
4 未払金		658,281		464,871	
5 未払法人税等		60,180		61,950	
6 賞与引当金		102,637		129,940	
7 その他		763,738		656,166	
流動負債合計		16,235,274	88.15	14,907,634	81.11
II 固定負債					
1 長期末払金		—		180,000	
2 繰延税金負債		—		28	
3 退職給付引当金		706,549		1,053,528	
固定負債合計		706,549	3.83	1,233,557	6.71
負債合計		16,941,824	91.98	16,141,191	87.82
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,838,213	9.98	1,838,213	10.00
II 利益剰余金		△358,541	△1.94	406,904	2.21
III その他有価証券評価差額金		△30	△0.00	42	0.00
V 自己株式	※3	△3,420	△0.02	△5,662	△0.03
資本合計		1,476,220	8.02	2,239,497	12.18
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,418,045	100.00	18,380,688	100.00

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高		19,142,160	100.00		19,201,934	100.00	
II 売上原価	※2	13,633,016	71.22		13,685,644	71.27	
売上総利益		5,509,144	28.78		5,516,290	28.73	
III 販売費及び一般管理費	※1.2	4,606,388	24.06		4,395,223	22.89	
営業利益		902,755	4.72		1,121,066	5.84	
IV 営業外収益		26,397			3,090		
1 受取利息及び配当金		—			13,683		
2 貸倒引当金戻入益		—			4,083		
3 受取手数料		23,003	0.25		15,365	36,222	0.19
4 その他							
V 営業外費用		508,801			203,904		
1 支払利息		100,642	609,444	3.18	35,606	239,511	1.25
2 その他							
経常利益		342,711	1.79		917,777	4.78	
VI 特別利益		12,510,000			—		
1 債務免除益		10,040	12,520,040	65.40	—	—	
VII 特別損失		684,173			—		
1 投資有価証券評価損		577,308			—		
2 投資有価証券売却損		8,318,811			—		
3 不動産評価損	※3	1,113,419			—		
4 固定資産売却損	※4	44,254			15,551		
5 固定資産除却損		138,726			8,307		
6 ゴルフ会員権評価損		60,422			4,000		
7 ゴルフ会員権売却損		45,911			4,726		
8 貸倒引当金繰入額		791,988	11,775,014	61.51	16,446		
9 その他	※5	1,087,736		5.68	2,105	51,138	0.27
税金等調整前当期純利益		60,317				866,639	4.51
法人税、住民税 及び事業税		—	60,317	0.31	41,013	101,193	0.52
過年度法人税等		1,027,419		5.37		765,445	3.99
当期純利益							

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				△358, 541
連結剰余金期首残高			△8, 929, 883	
II 利益剰余金増加高				
当期純利益		1, 027, 419		765, 445
減資による 利益剰余金増加高		7, 543, 922	8, 571, 342	—
III 利益剰余金期末残高			△358, 541	406, 904

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,087,736	866,639
債務免除益		△12,510,000	—
減価償却費		499,165	470,881
貸倒引当金の減少額		△88,652	△11,445
退職給付引当金の増加額		220,450	346,978
賞与引当金の増減額		△5,886	27,303
受取利息及び受取配当金		△26,397	△3,090
支払利息		508,801	203,904
投資有価証券評価損		684,173	—
投資有価証券売却損		577,308	—
ゴルフ会員権等評価損		138,726	4,000
ゴルフ会員権売却損		60,422	4,726
固定資産除却損		44,254	8,307
固定資産売却損		1,113,419	15,551
固定資産評価損		8,318,811	—
売上債権の増減額		695,483	△1,485,603
棚卸資産の減少額		511,515	209,059
仕入債務の増減額		△975,403	679,317
前受金の増減額		—	△174,633
その他		24,691	162,841
小計		878,618	1,324,737
利息及び配当金の受取額		26,421	3,090
利息の支払額		△550,812	△198,195
法人税等の支払額		△62,827	△58,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,399	1,071,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		2,810	—
投資有価証券等の取得による支出		△2,949	△1
投資有価証券等の売却による収入		1,929,775	532
固定資産の取得による支出		△3,381,371	△238,021
固定資産の売却による収入		453,041	830,463
ゴルフ会員権の売却による収入		156,852	6,985
貸付金の減少による収入		26,621	13,774
その他の投資の減少額		168,986	73,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		△646,233	687,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		7,071,336	△321,206
長期借入金による収入		4,424,600	—
長期借入金の返済による支出		△3,474,877	△1,413,843
社債の償還等による支出		△10,044,000	—
新株発行による収入		1,000,000	—
自己株式の取得による支出		—	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,022,940	△1,737,291
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,377,774	21,291
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,945,338	567,563
VI 現金及び現金同等物の期末残高		567,563	588,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結している。 連結子会社 1社 　　南東洋シヤッター株式会社 なお、持分法適用会社はない。 また、株式会社シーク研究所と東洋シヤッター北海道株式会社の2社は平成14年12月10日付で解散した。</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結している。 連結子会社 1社 　　南東洋シヤッター株式会社 なお、持分法適用会社はない。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度 同左</p>
<p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法 　　なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。 時価のないもの 　　総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産　主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　3～50年 機械装置及び運搬具　2～13年</p> <p>無形固定資産　主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産　主として定額法 同左</p> <p>無形固定資産　主として定額法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(重要な引当金の計上基準)	(重要な引当金の計上基準)
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。	賞与引当金 同左
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,083,419千円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 また、過去勤務債務の償却については、当連結会計年度末では給付年令引上げを予定している為、退職給付債務の減少が見込まれているが、当該引上げは翌連結会計年度に認可される。従って、過去勤務債務の償却も、翌連結会計年度からとしている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,083,419千円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。
(重要なリース取引の処理方法) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(重要なリース取引の処理方法) 同左
(重要なヘッジ会計の方法) ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債	—

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているので有効性の評価を省略している。</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用している。 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する隨時引出し可能な預金である。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>受取手数料は営業外収益の10分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に4,410千円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 担保提供資産	※1 担保提供資産
(1) 流動資産のうち、下記定期預金は被保証額81,950千円に対し質権が設定されている。	固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,605,089千円に対し抵当権が設定されている。
定期預金 81,950千円	土地 4,144,837千円 建物 4,094,289千円 構築物 200,627千円 機械装置 652,496千円 計 9,092,251千円
(2) 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,335,462千円に対し抵当権が設定されている。	
土地 2,294,502千円 建物 3,189,349千円 構築物 103,883千円 機械装置 221,919千円	
計 5,809,654千円	
※2 手形割引高および裏書譲渡高	※2 手形割引高および裏書譲渡高
受取手形割引高 1,662,451千円	受取手形割引高 352,612千円
※3 自己株式の保有数	※3 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。
普通株式 91,980株	普通株式 116,888株
なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株である。	なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費および一般管理費のうち主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
貸倒引当金繰入額 38,800千円	貸倒引当金繰入額 65,118千円
給料手当 1,911,283千円	給料手当 1,918,537千円
従業員賞与 110,768千円	従業員賞与 146,389千円
退職給付費用 493,550千円	退職給付費用 628,606千円
法定福利費 243,269千円	法定福利費 229,732千円
減価償却費 123,308千円	減価償却費 48,938千円
旅費交通費 268,128千円	旅費交通費 281,855千円
賃借料 521,467千円	賃借料 274,993千円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,891千円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、136,830千円である。
※3 不動産評価損の主な内容は、次のとおりである。	※3
土地 6,448,310千円	
建物 1,860,494千円	
※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。	※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。
土地 792,660千円	土地 3,629千円
建物 307,113千円	建物 11,922千円
※5 特別損失のうちその他の主な内訳	※5
リース解約金 684,000千円	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況 事業損益計画初年度にあたる第48期の業績は、「再建計画」の骨子でもあるリテール部門、メンテ部門の強化と不採算受注の削減、生産部門の効率改善策の実施等の施策により、売上高は微減となつたが、利益率は改善しており営業利益、経常利益共に当初計画を上回った。</p> <p>(2) 人員の削減 平成15年3月末の提出会社の人員は、今年度より、営業力強化の観点から、新卒者を3年ぶりに9名採用したが、定年退職等の人員減により635名とほぼ計画通り推移している。</p> <p>(3) 資産リストラの実施 ① 不動産の売却 寮・社宅等の不動産については当連結会計年度において16物件の売却を行い、その売却金額は、計画売却額478,000千円に対し、ほぼ計画通りの478,131千円となつた。 また、提出会社本社ビルについては、平成15年3月27日に契約を締結し、平成15年4月30日に引渡を完了している。</p> <p>② 投資有価証券の売却 投資有価証券については、当連結会計年度において全35銘柄の売却を行い、その売却金額は、計画売却額2,255,504千円に対し、計画を326,171千円下回る1,929,332千円となつた。</p> <p>③ ゴルフ会員権等の売却 ゴルフ会員権等については、当連結会計年度において24物件の売却を行い、その売却金額は計画売却額70,250千円に対し、計画を75,002千円上回る145,252千円となつた。</p> <p>(4) 自己資本増強策の実施 ① 平成14年6月27日開催の提出会社の定時株主総会において、90%の無償減資が決議され、8月9日にその効力が発生した。その結果、減資差益7,543,922千円を欠損金の填補に使用した。 ② 主要4銀行よりの債務免除12,500,000千円については、平成15年3月20日に完了した。また、債務の株式化1,000,000千円については平成15年3月27日に完了している。</p> <p>(5) 連結子会社2社の整理 株式会社シーケ研究所、東洋シヤッター北海道株式会社の2社については平成14年12月10日付で解散決議を行い、平成15年2月18日に清算終了している。両社の業務については、既に、提出会社が引き継いでいる。</p> <p>(6) 産業活力再生特別措置法活用による事業再構築 提出会社は平成15年2月25日に事業再構築計画の申請を行い、平成15年3月10日に経済産業省より認定を受けた。この認定に伴う支援措置として上記、債務の株式化による第三者割当増資における登録免許税の軽減措置を受けている。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況 再建計画のうち、当期目標について、売上目標は若干の未達であったが、その他の項目については当初計画を達成した。その結果、利益面においては目標を大幅に上回った。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 567,563千円	現金及び預金勘定 588,855千円
現金及び現金同等物 567,563千円	現金及び現金同等物 588,855千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具他 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>142,191</td></tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td><td>116,537</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>25,653</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		工具他 (千円)	取得価額 相当額	142,191	減価償却累計 額相当額	116,537	期末残高 相当額	25,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具他 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>97,821</td></tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td><td>23,692</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>74,128</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		工具他 (千円)	取得価額 相当額	97,821	減価償却累計 額相当額	23,692	期末残高 相当額	74,128
	工具他 (千円)																
取得価額 相当額	142,191																
減価償却累計 額相当額	116,537																
期末残高 相当額	25,653																
	工具他 (千円)																
取得価額 相当額	97,821																
減価償却累計 額相当額	23,692																
期末残高 相当額	74,128																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>22,398千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,255千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25,653千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	22,398千円	1年超	3,255千円	合計	25,653千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>18,082千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>56,046千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>74,128千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	18,082千円	1年超	56,046千円	合計	74,128千円				
1年以内	22,398千円																
1年超	3,255千円																
合計	25,653千円																
1年以内	18,082千円																
1年超	56,046千円																
合計	74,128千円																
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>77,260千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>77,260千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,260千円	減価償却費相当額	77,260千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>26,052千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>26,052千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,052千円	減価償却費相当額	26,052千円								
支払リース料	77,260千円																
減価償却費相当額	77,260千円																
支払リース料	26,052千円																
減価償却費相当額	26,052千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	512	481	△30
	小計	512	481	△30
合計		512	481	△30

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて677,173千円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,507,083	40,027	617,335

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,843千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82	152	70
	小計	82	152	70
合計		82	152	70

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
429	103	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

12,743千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループにおいては当社以外はデリバティブ取引は行っていないので、以下の記載は当社に関するものである。</p> <p>当社の締結しているデリバティブ取引契約は金利スワップ取引契約であり、金利コストの削減を目的としている。</p> <p>当社の利用している金利スワップ取引とは、取引相手方に固定金利を支払う対価として相手方から変動金利を受け取る取引をいう。</p> <p>スワップ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものに市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、金利スワップ取引契約は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、当社のスワップ取引の相手方は、信用格付けが高い銀行に限られており取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>当社では、スワップ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されている。当該規定ではデリバティブ取引のリスク管理体制、利用目的、利用範囲、利用限度額の設定、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されている。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しております、注記の対象から除いている。	当社グループはデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要		1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。		当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	
当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っている。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用している。		当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っている。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用している。	
2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31)		2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31)	
イ 退職給付債務	△7,676,216千円	イ 退職給付債務	△7,963,733千円
ロ 年金資産	3,792,213千円	ロ 年金資産	4,604,183千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,884,003千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,359,549千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,666,735千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,527,840千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,740,004千円	ホ 未認識数理計算上の差異	981,990千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△229,286千円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△203,810千円
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△706,549千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,053,528千円
(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。		(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。	
2 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。		2 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
イ 勤務費用(注) 2	287,912千円	イ 勤務費用(注) 2	312,659千円
ロ 利息費用	242,755千円	ロ 利息費用	228,102千円
ハ 期待運用収益	△146,283千円	ハ 期待運用収益	△130,835千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,894千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	78,501千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	186,836千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△25,476千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△25,476千円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576,305千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	710,181千円
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。		(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。		2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.00%	ロ 割引率	3.00%
ハ 期待運用收益率	3.50%	ハ 期待運用收益率	3.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金控除による税金回収見込額 6,234,923千円	繰越欠損金控除による税金回収見込額 8,544,306千円
固定資産評価損 3,364,127千円	賞与引当金 52,547千円
退職給付引当金 285,728千円	退職給付引当金 426,046千円
貸倒引当金 44,320千円	貸倒引当金 25,656千円
その他 53,646千円	その他 12,303千円
繰延税金資産小計 9,982,746千円	繰延税金資産小計 9,060,861千円
評価性引当額 △9,982,746千円	評価性引当額 △9,060,861千円
繰延税金資産合計 0千円	繰延税金資産合計 0千円
繰延税金負債合計 0千円	その他有価証券評価差額金 △28千円
繰延税金資産の純額 0千円	繰延税金負債合計 △28千円
	繰延税金負債の純額 △28千円
(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更している。 その結果、繰延税金資産小計の金額が385,091千円減少している。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 9円20銭 当期の1株当たり純資産額については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額1,000,000千円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。	1株当たり純資産額 23円95銭
1株当たり当期純利益 19円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。	1株当たり当期純利益 14円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10円28銭
1株当たり純資産額 9円20銭 1株当たり当期純利益額 19円83銭 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,027,419千円 普通株式に係る当期純利益 1,027,419千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 51,824,212株 1株当たり情報での希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定を行わなかった潜在株式の概要 転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能であるため希薄化の計算をしていない。 第1回優先株式 発行済株式数 20,000,000株 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式の内容に記載のとおりである。	1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 765,445千円 普通株式に係る当期純利益 765,445千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 51,764,737株 (潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式増加数(第1回優先株式) 22,727,273株 なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出している。また、第1回優先株式の詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式の(注)に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(1) 『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画書」に則り、下記不動産の譲渡について平成15年3月27日に譲渡契約を締結していたが、下記のとおり引渡を完了している。</p> <p>1 譲渡の内容</p> <p>物件所在地 大阪市中央区南新町一丁目2番10号</p> <table> <tr><td>土地</td><td>531.720m²</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,551.452m²</td></tr> <tr><td>譲渡原価</td><td>790,000千円</td></tr> <tr><td>譲渡価格</td><td>790,000千円</td></tr> <tr><td>現況</td><td>本社ビル</td></tr> </table> <p>2 譲渡先 大阪市西区立売堀二丁目1番9号 フルサト工業株式会社</p> <p>3 譲渡の日程</p> <table> <tr><td>取締役会 決議日</td><td>平成15年2月24日</td></tr> <tr><td>契約締結日</td><td>平成15年3月27日</td></tr> <tr><td>引渡日</td><td>平成15年4月30日</td></tr> </table> <p>(2) 下記のとおり、根抵当権設定契約を締結した。</p> <p>1 対応債務 株式会社みずほ銀行よりの借入金</p> <p>2 極度額 3,290,000千円</p> <p>3 担保提供資産 奈良工場(工場財団)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,002,390千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,643,326千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>118,020千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>557,213千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,320,950千円</td></tr> </table> <p>4 契約締結日 平成15年5月26日</p>	土地	531.720m ²	建物	4,551.452m ²	譲渡原価	790,000千円	譲渡価格	790,000千円	現況	本社ビル	取締役会 決議日	平成15年2月24日	契約締結日	平成15年3月27日	引渡日	平成15年4月30日	土地	2,002,390千円	建物	1,643,326千円	構築物	118,020千円	機械装置	557,213千円	合計	4,320,950千円	
土地	531.720m ²																										
建物	4,551.452m ²																										
譲渡原価	790,000千円																										
譲渡価格	790,000千円																										
現況	本社ビル																										
取締役会 決議日	平成15年2月24日																										
契約締結日	平成15年3月27日																										
引渡日	平成15年4月30日																										
土地	2,002,390千円																										
建物	1,643,326千円																										
構築物	118,020千円																										
機械装置	557,213千円																										
合計	4,320,950千円																										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,272,750	3,951,543	1.862	—
1年以内返済予定長期借入金	7,331,062	5,917,219	1.884	—
合計	11,603,812	9,868,762	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 1	567, 465		588, 643	
2 受取手形		1, 018, 261		2, 399, 645	
3 売掛金		2, 843, 022		2, 947, 242	
4 製品		2, 752		2, 123	
5 原材料		312, 428		313, 470	
6 仕掛品		2, 035, 725		1, 851, 406	
7 貯蔵品		56, 795		46, 683	
8 販売用不動産		14, 170		220	
9 前払費用		92, 454		85, 221	
10 短期貸付金	※ 3	35, 528		22, 499	
11 未収入金		2, 543		10, 246	
12 その他の流動資産		121, 701		24, 951	
13 貸倒引当金		△54, 310		△63, 801	
流動資産合計		7, 048, 539	38. 27	8, 228, 553	44. 77
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※ 1	7, 179, 898		5, 884, 012	
減価償却累計額		2, 171, 202	5, 008, 695	1, 646, 883	4, 237, 128
(2) 構築物	※ 1	852, 320		844, 547	
減価償却累計額		541, 125	311, 194	566, 899	277, 648
(3) 機械及び装置	※ 1	3, 433, 513		3, 439, 614	
減価償却累計額		2, 341, 647	1, 091, 866	2, 511, 515	928, 098
(4) 車両及び運搬具		41, 563		39, 433	
減価償却累計額		38, 704	2, 858	36, 814	2, 618
(5) 工具器具及び備品		1, 153, 854		1, 043, 493	
減価償却累計額		1, 030, 778	123, 076	908, 377	135, 116
(6) 土地	※ 1	4, 325, 961		4, 148, 151	
有形固定資産合計		10, 863, 654	58. 99	9, 728, 763	52. 94
2 無形固定資産					
(1) 特許権		22, 431		16, 473	
(2) 借地権		175		350	
(3) ソフトウェア		540		3, 221	
(4) 電話加入権		42, 410		41, 828	
(5) その他の無形固定資産		2, 553		6, 052	
無形固定資産合計		68, 111	0. 37	67, 924	0. 37

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,324		12,895	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 長期貸付金		995		995	
(4) 従業員長期貸付金		85,036		71,562	
(5) 破産更生債権等		100,513		79,732	
(6) 差入保証金		185,341		179,267	
(7) 事業保険積立金		70,389		30,000	
(8) 長期前払費用		1,382		—	
(9) その他の投資		120,050		64,150	
(10) 貸倒引当金		△159,858		△105,891	
投資その他の資産合計		437,174	2.37	352,712	1.92
固定資産合計		11,368,940	61.73	10,149,399	55.23
資産合計		18,417,479	100.00	18,377,953	100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,245,904		2,750,981	
2 買掛金	※3	810,209		985,260	
3 短期借入金		4,272,750		3,951,543	
4 一年以内返済予定 長期借入金		7,331,062		5,917,219	
5 未払金		658,281		464,871	
6 未払法人税等		60,000		61,770	
7 未払消費税等		—		184,462	
8 未払費用		31,419		5,909	
9 前受金		562,048		387,414	
10 預り金		166,785		71,610	
11 賞与引当金		100,114		126,550	
12 設備関係支払手形		3,486		5,165	
流動負債合計		16,242,060	88.19	14,912,760	81.14

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
II 固定負債			—		180,000		
1 長期末払金			—		28		
2 繰延税金負債			700,454		1,045,335		
3 退職給付引当金		700,454	3.80		1,225,364	6.67	
固定負債合計							
負債合計		16,942,514	91.99		16,138,124	87.81	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,838,213	9.98		1,838,213	10.00	
II 利益剰余金		△359,797		407,235			
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)							
利益剰余金合計		△359,797	△1.95		407,235	2.22	
IV その他有価証券評価差額金		△30	△0.00		42	0.00	
V 自己株式	※4	△3,420	△0.02		△5,662	△0.03	
資本合計		1,474,965	8.01		2,239,828	12.19	
負債・資本合計		18,417,479	100.00		18,377,953	100.00	

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高					
製品売上高		19,088,107	100.00	19,201,934	100.00
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高		21,971		2,752	
2 当期製品製造原価		13,597,621		13,700,412	
合計		13,619,593		13,703,164	
3 期末製品棚卸高		2,752		2,123	
4 製品売上原価		13,616,841		13,701,041	
5 期首販売用不動産在高		51,521		14,170	
6 期末販売用不動産在高		14,170		220	
売上総利益		13,654,192	71.53	13,714,991	71.42
III 販売費及び一般管理費	※1.2				
営業利益		5,433,914	28.47	5,486,943	28.58
IV 営業外収益					
1 受取利息及び受取配当金		4,544,767	23.81	4,362,069	22.72
2 貸倒引当金戻入益		889,147	4.66	1,124,873	5.86
3 受取手数料		26,953		3,500	
4 雑収入		—		13,683	
営業外収益計		16,187		4,076	
V 営業外費用					
1 支払利息		16,187	0.22	12,561	
2 手形売却損		508,801		203,904	
3 雑損失		18,155		13,611	
営業外費用計		80,835		21,995	
経常利益		607,792	3.18	239,511	1.25
		324,495	1.70	919,185	4.79

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益							
1 債務免除益		12,500,000			—		
2 関係会社 貸倒引当金戻入益		112,929			—		
3 その他の特別利益		10,000		66.13	—		
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		684,173			—		
2 投資有価証券売却損		577,308			—		
3 不動産評価損	※3	8,318,811			—		
4 固定資産売却損	※4	1,029,575			15,551		
5 固定資産除却損		43,220			8,307		
6 ゴルフ会員権評価損		138,726			4,000		
7 ゴルフ会員権売却損		60,422			4,726		
8 貸倒引当金繰入額		45,911			16,446		
9 その他の特別損失	※5	789,993	11,688,141	61.23	2,105	51,138	0.27
税引前当期純利益		1,259,283		6.60		868,046	4.52
法人税、住民税 及び事業税		60,000			60,000		
過年度法人税等		—	60,000	0.32	41,013	101,013	0.53
当期純利益			1,199,283	6.28		767,032	3.99
前期繰越損失			9,103,003			359,797	
減資による前期繰越損失 墳補額			7,543,922			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△359,797			407,235	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,340,216	55.49	7,584,719	56.08
II 労務費		1,551,190	11.73	1,589,062	11.75
III 経費	※1	4,337,130	32.78	4,349,880	32.17
当期製造総費用		13,228,538	100.00	13,523,662	100.00
期首仕掛品たな卸高		2,453,973		2,035,725	
他勘定振替高	※2	49,164		7,569	
期末仕掛品たな卸高		2,035,725		1,851,406	
当期製品製造原価		13,597,621		13,700,412	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 このうち主なものは、外注費2,682,220千円、減価償却費350,911千円である。	※1 このうち主なものは、外注費2,662,077千円、減価償却費405,166千円である。
※2 他勘定振替高の内訳	※2 他勘定振替高の内訳
棚卸資産除却損 30,747千円	研究費振替他 7,569千円
研究費振替他 18,417千円	
原価計算の方法 当社は単一製品を連続生産しているため、総合原価計算方法を採用している。 原価計算期末に完成品換算量を計算し完成品総合原価と期末仕掛け品原価を算定している。	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成15年6月27日)
区分	注記番号	金額(千円)
I 当期末処理損失		359,797
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		359,797

利益処分計算書

		当事業年度 (平成16年6月25日)
区分	注記番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		407,235
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		407,235

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。 ② 時価のないもの 総平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (5) 販売用不動産 個別法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左 (5) 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,067,611千円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。また、過去勤務債務の償却については、当期末では給付年令引上げを予定している為、退職給付債務の減少が見込まれているが、当該引上げは翌期に認可される。従って、過去勤務債務の償却も、翌期からとしている。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,067,611千円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債 ③ ヘッジ方針 社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているので有効性の評価を省略している。	6 ヘッジ会計の方法
7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	7 消費税等の会計処理 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	受取手数料は営業外収益の10分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期は営業外収益の「その他」に4,010千円含まれている。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立了『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況 事業損益計画初年度にあたる第48期の業績は、「再建計画」の骨子でもあるリテール部門、メンテ部門の強化と不採算受注の削減、生産部門の効率改善策の実施等の施策により、売上高は微減となつたが、利益率は改善しており営業利益、経常利益共に当初計画を上回った。</p> <p>(2) 人員の削減 平成15年3月末の人員は、今年度より、営業力強化の観点から、新卒者を3年ぶりに9名採用したが、定年退職等の人員減により635名とほぼ計画通り推移している。</p> <p>(3) 資産リストラの実施 ① 不動産の売却 寮・社宅等の不動産については当期において16物件の売却を行い、その売却金額は、計画売却額478,000千円に対し、ほぼ計画通りの478,131千円となった。 また、本社ビルについては、平成15年3月27日に契約を締結し、平成15年4月30日に引渡を完了している。</p> <p>② 投資有価証券の売却 投資有価証券については、当期において全35銘柄の売却を行い、その売却金額は、計画売却額2,255,504千円に対し、計画を326,171千円下回る1,929,332千円となった。</p> <p>③ ゴルフ会員権等の売却 ゴルフ会員権等については、当期において24物件の売却を行い、その売却金額は計画売却額70,250千円に対し、計画を75,002千円上回る145,252千円となった。</p> <p>(4) 自己資本増強策の実施 ① 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、90%の無償減資が決議され、8月9日にその効力が発生した。その結果、減資差益7,543,922千円を欠損金の填補に使用した。</p> <p>② 主要4銀行よりの債務免除12,500,000千円については、平成15年3月20日に完了した。また、債務の株式化1,000,000千円については平成15年3月27日に完了している。</p> <p>(5) 連結子会社2社の整理 株式会社シーク研究所、東洋シヤッター北海道株式会社の2社については平成14年12月10日付で解散決議を行い、平成15年2月18日に清算結了している。両社の業務については、既に、当社が引き継いでいる。</p> <p>(6) 産業活力再生特別措置法活用による事業再構築 平成15年2月25日に事業再構築計画の申請を行い、平成15年3月10日に経済産業省より認定を受けた。この認定に伴う支援措置として上記、債務の株式化による第三者割当増資における登録免許税の軽減措置を受けている。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立了『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況 再建計画のうち、当期目標について、売上目標は若干の未達であったが、その他の項目については当初計画を達成した。その結果、利益面においては目標を大幅に上回った。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1 担保提供資産	※1 担保提供資産
(1) 流動資産のうち、下記定期預金は被保証額81,950千円に対し質権が設定されている。 定期預金 81,950千円	固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,605,089千円に対し抵当権が設定されている。 土地 4,144,837千円 建物 4,094,289千円 構築物 200,627千円 機械装置 652,496千円 計 9,092,251千円
(2) 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,355,462千円に対し抵当権が設定されている。 土地 2,294,502千円 建物 3,189,349千円 構築物 103,883千円 機械装置 221,919千円 計 5,809,654千円	
※2 資本金 (普通株式) 授権株数 177,484,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっている。 発行済株式総数 51,871,230株 (優先株式) 授権株数 30,000,000株 発行済株式総数 20,000,000株	※2 資本金 (普通株式) 授権株数 177,484,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減すこととなっている。 発行済株式総数 51,871,230株 (優先株式) 授権株数 30,000,000株 発行済株式総数 20,000,000株
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金 35,288千円 買掛金 9,488千円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金 22,499千円 買掛金 10,300千円
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式91,980株である。	※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式116,888株である。
5 手形割引高 受取手形割引高 1,662,451千円	5 手形割引高 受取手形割引高 352,612千円
6 配当制限	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 38,800千円 給料手当 1,881,304千円 従業員賞与 109,070千円 法定福利費 238,225千円 退職給付費用 491,662千円 減価償却費 123,151千円 租税公課 66,318千円 旅費交通費 265,444千円 賃借料 518,635千円	貸倒引当金繰入額 65,275千円 給料手当 1,893,183千円 従業員賞与 145,128千円 法定福利費 226,426千円 退職給付費用 626,487千円 減価償却費 48,878千円 租税公課 22,830千円 旅費交通費 281,850千円 賃借料 274,993千円
※2 一般管理費および当期製造総費用に含まれる研究開発費は、138,891千円である。	※2 一般管理費および当期製造総費用に含まれる研究開発費は、136,830千円である。
※3 不動産評価損の主な内容は、次のとおりである。 土地 6,448,310千円 建物 1,860,494千円	※3
※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。 土地 774,889千円 建物 253,556千円	※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。 土地 3,629千円 建物 11,922千円
※5 特別損失のうちその他の主な内訳 リース解約金 684,000千円	※5

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">142,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">116,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">25,653</td> </tr> </tbody> </table>	工具他 (千円)	取得価額 相当額	142,191	減価償却累計 額相当額	116,537	期末残高 相当額	25,653	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工具他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">97,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">23,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">74,128</td> </tr> </tbody> </table>	工具他 (千円)	取得価額 相当額	97,821	減価償却累計 額相当額	23,692	期末残高 相当額	74,128
工具他 (千円)															
取得価額 相当額	142,191														
減価償却累計 額相当額	116,537														
期末残高 相当額	25,653														
工具他 (千円)															
取得価額 相当額	97,821														
減価償却累計 額相当額	23,692														
期末残高 相当額	74,128														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,398千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,398千円	1年超	3,255千円	合計	25,653千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,082千円	1年超	56,046千円	合計	74,128千円		
1年以内	22,398千円														
1年超	3,255千円														
合計	25,653千円														
1年以内	18,082千円														
1年超	56,046千円														
合計	74,128千円														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。														
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,260千円	減価償却費相当額	77,260千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,052千円	減価償却費相当額	26,052千円						
支払リース料	77,260千円														
減価償却費相当額	77,260千円														
支払リース料	26,052千円														
減価償却費相当額	26,052千円														
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金控除による税金回収見込額	6,225,470千円
固定資産評価損	3,364,127千円
退職給付引当金	283,263千円
貸倒引当金	44,320千円
その他	52,726千円
繰延税金資産小計	9,969,907千円
評価性引当額	△9,969,907千円
繰延税金資産合計	0千円
繰延税金負債合計	0千円
繰延税金資産の純額	0千円
(注) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更している。 その結果、繰延税金資産小計の金額が384,595千円減少している。	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	△28千円
	繰延税金負債合計
	△28千円
	繰延税金負債の純額
	△28千円

(1 株当たり情報)

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額 当期の 1 株当たり純資産額については「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額1,000,000千円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。	1 株当たり純資産額 23円17銭
1 株当たり当期純利益 23円14銭	1 株当たり当期純利益 14円82銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、それぞれ以下とのおりである。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10円30銭
1 株当たり純資産額 9円17銭	
1 株当たり当期純利益額 23円14銭	
なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。	
1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,199,283千円 普通株式に係る当期純利益 1,199,283千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 51,824,212株	1 株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1 株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純利益 767,032千円 普通株式に係る当期純利益 767,032千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 51,764,737株
1 株当たり情報での希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定を行わなかった潜在株式の概要 転換価額の基準日が未到来であり、普通株式の期中平均株価との比較が不能であるため希薄化の計算をしていない。 第1回優先株式 発行済株式数 20,000,000株 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 (2) 発行済株式の内容に記載のとおりである。	(潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式増加数(第1回優先株式) 22,727,273株 なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出している。また、第1回優先株式の詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (1) 株式の総数等 (2) 発行済株式の(注)に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																							
<p>(1) 『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画書」に則り、下記不動産の譲渡について平成15年3月27日に譲渡契約を締結していたが、下記のとおり引渡を完了している。</p> <p>1 譲渡の内容</p> <table> <tr> <td>物件所在地</td> <td>大阪市中央区南新町一丁目2番10号</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>531.720m²</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,551.452m²</td> </tr> <tr> <td>譲渡原価</td> <td>790,000千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>790,000千円</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td>本社ビル</td> </tr> </table> <p>2 譲渡先</p> <table> <tr> <td>大阪市西区立売堀二丁目1番9号</td> </tr> <tr> <td>フルサト工業株式会社</td> </tr> </table> <p>3 譲渡の日程</p> <table> <tr> <td>取締役会</td> <td>平成15年2月24日</td> </tr> <tr> <td>決議日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成15年3月27日</td> </tr> <tr> <td>引渡日</td> <td>平成15年4月30日</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり、根抵当権設定契約を締結した。</p> <table> <tr> <td>1 対応債務</td> <td>株式会社みずほ銀行よりの借入金</td> </tr> <tr> <td>2 極度額</td> <td>3,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 担保提供資産</td> <td>奈良工場(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,002,390千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,643,326千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>118,020千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>557,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,320,950千円</td> </tr> </table> <p>4 契約締結日</p> <table> <tr> <td>平成15年5月26日</td> </tr> </table>	物件所在地	大阪市中央区南新町一丁目2番10号	土地	531.720m ²	建物	4,551.452m ²	譲渡原価	790,000千円	譲渡価格	790,000千円	現況	本社ビル	大阪市西区立売堀二丁目1番9号	フルサト工業株式会社	取締役会	平成15年2月24日	決議日		契約締結日	平成15年3月27日	引渡日	平成15年4月30日	1 対応債務	株式会社みずほ銀行よりの借入金	2 極度額	3,290,000千円	3 担保提供資産	奈良工場(工場財団)	土地	2,002,390千円	建物	1,643,326千円	構築物	118,020千円	機械装置	557,213千円	合計	4,320,950千円	平成15年5月26日	
物件所在地	大阪市中央区南新町一丁目2番10号																																							
土地	531.720m ²																																							
建物	4,551.452m ²																																							
譲渡原価	790,000千円																																							
譲渡価格	790,000千円																																							
現況	本社ビル																																							
大阪市西区立売堀二丁目1番9号																																								
フルサト工業株式会社																																								
取締役会	平成15年2月24日																																							
決議日																																								
契約締結日	平成15年3月27日																																							
引渡日	平成15年4月30日																																							
1 対応債務	株式会社みずほ銀行よりの借入金																																							
2 極度額	3,290,000千円																																							
3 担保提供資産	奈良工場(工場財団)																																							
土地	2,002,390千円																																							
建物	1,643,326千円																																							
構築物	118,020千円																																							
機械装置	557,213千円																																							
合計	4,320,950千円																																							
平成15年5月26日																																								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が、資産総額の百分の一以下であるため記載を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,179,898	66,313	1,362,199	5,884,012	1,646,883	217,599	4,237,128
構築物	852,320	—	7,772	844,547	566,899	33,447	277,648
機械及び装置	3,433,513	16,632	10,531	3,439,614	2,511,515	179,736	928,098
車両及び運搬具	41,563	—	2,130	39,433	36,814	133	2,618
工具器具及び備品	1,153,854	41,738	152,100	1,043,493	908,377	23,128	135,116
土地	4,325,961	47,945	225,755	4,148,151	—	—	4,148,151
有形固定資産計	16,987,113	172,630	1,760,489	15,399,253	5,670,490	454,045	9,728,763
無形固定資産							
特許権	—	—	—	58,402	41,929	6,097	16,473
借地権	—	—	—	350	—	—	350
ソフトウェア	—	—	—	7,972	4,751	772	3,221
電話加入権	—	—	—	41,828	—	—	41,828
その他の無形固定資産 (権利金)	—	—	—	13,742	7,689	1,580	6,052
無形固定資産計	—	—	—	122,295	54,370	8,450	67,924
長期前払費用	7,272	—	—	7,272	7,272	1,382	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりである。

当期増加額

建物	奈良工場取得に伴う不動産取得税等による増加	43,008千円
土地	同上	38,261千円

当期減少額

建物	本社ビル売却による減少	1,302,033千円
工具器具及び備品	同上	74,871千円
土地	同上	200,000千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 繰延資産については、該当がない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,838,213	—	—	1,838,213
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(51,871,230)	(—)	(—)	(51,871,230)
	普通株式 (千円)	838,213	—	—	838,213
	第1回優先株式 (株)	(20,000,000)	(—)	(—)	(20,000,000)
	第1回優先株式 (千円)	1,000,000	—	—	1,000,000
	計 (株)	(71,871,230)	(—)	(—)	(71,871,230)
	計 (千円)	1,838,213	—	—	1,838,213
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)	—	—	—	—
	その他資本剰余金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	任意積立金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式は、116,888株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	214,169	138,277	126,198	56,555	169,693
賞与引当金	100,114	126,550	100,114	—	126,550

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び振替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表科目の明細

(a) 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	31, 356
預金	
当座預金	517, 176
普通預金	39, 300
納税準備預金	810
預金計	557, 287
合計	588, 643

(b) 受取手形の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同機材(株)	271, 440
㈱三鋼建材	39, 703
㈱クリモト	38, 665
鹿島産業(株)	30, 822
株木建設(株)	29, 500
その他	1, 989, 514
合計	2, 399, 645

② 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
1か月以内	528, 186	100, 797
2か月 //	528, 971	152, 398
3か月 //	577, 833	99, 416
4か月 //	567, 394	—
4か月を超えるもの	197, 259	—
合計	2, 399, 645	352, 612

(c) 売掛金の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株	152,998
篠竹中工務店	147,628
協同機材株	93,489
篠大林組	74,799
新日軽株	39,916
その他	2,438,409
合計	2,947,242

② 売掛金の滞留状況及び回収状況

摘要		金額(千円)
A	前期末残高	2,843,022
B	当期中発生高	20,160,411
C	合計	23,003,433
D	当期中回収高	20,056,191
E	当期末残高	2,947,242
F	売掛金滞留期間	$E \div \frac{B}{12}$
G	売掛金回収率	$\frac{D}{C}$

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

(d) 製品の明細

区分	金額(千円)
雨戸	2,123
合計	2,123

(e) 原材料の明細

区分	金額(千円)
鋼帯、鋼板	73,040
ステンレス鋼板、形鋼	10,571
スプリング加工品	3,841
開閉機	44,144
アルミニウム形材	9,570
その他	172,301
合計	313,470

(注) 奈良、つくば、九州各工場の在庫品である。

(f) 仕掛品の明細

区分	金額(千円)
軽量シャッター仕掛け品	122,117
重量シャッター関係仕掛け品	795,559
オーバーヘッドドア仕掛け品	37,982
雨戸関係仕掛け品	4,903
錠前・金物仕掛け品	269,069
ドア仕掛け品	446,619
取付工事費	175,154
合計	1,851,406

(注) 奈良、つくば、九州各工場および各営業所の在庫品である。

(g) 貯蔵品の明細

区分	金額(千円)
カタログ他	46,683
合計	46,683

(h) 販売用不動産の明細

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	九州地区	756	220
合計		756	220

(i) 支払手形の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知電機(株)	242,325
サンワ産業(株)	193,535
(株)メタルワン	130,258
ユニチカ設備技術(株)	112,847
(株)シブタニ	88,087
その他	1,983,927
合計	2,750,981

② 期日別内訳

区分	金額(千円)
1か月以内	709,752
2か月〃	641,096
3か月〃	709,864
4か月〃	690,268
合計	2,750,981

(j) 買掛金の明細

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和シャッター工業(株)	82,992
愛知電機(株)	63,027
サンワ産業(株)	59,613
(株)メタルワン	45,262
セントラルサッシ(株)	36,067
その他	698,297
合計	985,260

(k) 短期借入金

① 借入先別内訳

借入先	金額(千円)
㈱U F J銀行	1,643,992
㈱三井住友銀行	1,352,134
㈱りそな銀行	500,919
㈱みずほ銀行	351,350
住友信託銀行㈱	103,147
小計	3,951,543
一年以内に返済する長期借入金	5,917,219
合計	9,868,762

(l) 一年以内返済予定長期借入金

① 借入先別内訳

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	4,543,422
㈱三井住友銀行	508,235
㈱U F J銀行	396,355
㈱りそな銀行	207,943
住友信託銀行㈱	261,263
合計	5,917,219

(m) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,892,134
未認識過去勤務債務	203,810
未認識数理計算上の差異	△981,990
会計基準変更時差異の未処理額	△1,516,248
年金資産	△4,552,370
合計	1,045,335

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下に定める金額 以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当り金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成15年4月1日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(固定資産の譲渡等)に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度　自 平成14年4月1日　平成15年6月27日
(第48期)　至 平成15年3月31日　近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第49期中)　自 平成15年4月1日　平成15年12月16日
至 平成15年9月30日　近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東洋シャッター株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 國 分 紀 一 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 遠 島 敏 行 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成15年5月26日に奈良工場を工場財団として借入金の担保に提供した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東洋シヤッター株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 國 分 紀 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 迫 田 清 己 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シヤッター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シヤッター株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東洋シヤッター株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 國 分 紀 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 島 敏 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シヤッター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シヤッター株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年5月26日に奈良工場を工場財団として借入金の担保に提供した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東洋シャッター株式会社
取締役会 御中

発 監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 國 分 紀 一 

代表社員 関与社員 公認会計士 迫 田 清 己 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋シャッター株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。